

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 永大産業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>
 代表者 (役職氏名) 代表取締役社長 吉川 康長
 問合せ先責任者 (役職氏名) 取締役常務執行役員 山崎 道別 TEL (06) 6684-3020
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	38,776	△1.2	△442	—	△353	—	△498	—
18年9月中間期	39,261	1.4	285	△61.5	359	△53.2	253	△63.3
19年3月期	81,562	—	1,201	—	1,323	—	1,152	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△10	72	—	—
18年9月中間期	6	04	—	—
19年3月期	27	20	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 19百万円 18年9月中間期 17百万円 19年3月期 68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	69,525		42,299		60.3	901	80	
18年9月中間期	69,378		40,323		57.6	951	68	
19年3月期	75,712		43,416		56.9	925	88	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 41,928百万円 18年9月中間期 39,970百万円 19年3月期 43,047百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△3,153		△769		△591		6,668	
18年9月中間期	424		△1,406		△384		9,433	
19年3月期	△7		△1,365		1,705		11,149	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	10	10	00
20年3月期	0	00	0	00	—	—
20年3月期(予想)	—	—	0	00	10	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	80,600	△1.2	1,100	△8.5	1,300	△1.8	1,050	△8.9	22	58

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 46,494,000株 18年9月中間期 42,000,000株 19年3月期 46,494,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 一株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	36,522	△1.6	△252	—	△192	—	△311	—
18年9月中間期	37,118	2.4	315	△60.8	338	△61.4	270	△65.8
19年3月期	77,040	—	1,215	—	1,232	—	1,138	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△6	70
18年9月中間期	6	44
19年3月期	26	88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	66,867		42,135		63.0		906 25	
18年9月中間期	66,754		40,189		60.2		956 89	
19年3月期	72,934		43,192		59.2		929 00	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 42,135百万円 18年9月中間期 40,189百万円 19年3月期 43,192百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	76,000	△1.4	1,300	6.9	1,400	13.6	1,250	9.8	26	89

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益の拡大と設備投資の増加、雇用情勢の改善と個人消費の回復等により、景気は緩やかに改善する傾向にあるものの、原油などの原材料価格の高騰、サブプライムローン問題を抱える米国景気の下押し懸念など、景気の先行きは未だなお不透明な状況にあります。

住宅市場におきましては、平成19年6月20日の改正建築基準法施行に伴う影響で、7月以降、新設住宅着工戸数は前年比大幅に減少しており、住宅関連業界にとって極めて厳しい環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは中核商品である「ビーチシリーズ」を拡販し、引き続き、新製品開発とコストダウンに努め、生産現場の改善活動による生産性向上をはかりました。しかしながら当中間期は、新設住宅着工戸数の大幅な減少により売上は伸び悩み、売上高は前年同期比減少しました。損益面では、着工戸数の減少による販売競争の激化に見舞われたため、高騰したフロア基材価格に対応する価格転嫁が十分に浸透しなかったこと、また、海外子会社の収益悪化が加わり、損失計上のやむなきに至りました。

この結果、当中間期の業績は次のとおりとなりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	増減	増減率(%)
売上高	39,261	38,776	△485	△1.2
営業利益	285	△442	△727	—
経常利益	359	△353	△712	—
中間純利益	253	△498	△752	—

[個別業績]

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	増減	増減率(%)
売上高	37,118	36,522	△596	△1.6
営業利益	315	△252	△568	—
経常利益	338	△192	△531	—
中間純利益	270	△311	△581	—

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

建材分野は「ビーチシリーズ」製品の品揃えとPEFC-COC認証フローリングである「エコメッセージフロア」の発売を行い、販売価格の引き上げと相俟って増収となり、内装システム分野もアーバン新シリーズの拡販により室内ドアの売上を伸ばしました。しかし、住設分野及びその他分野の売上が減少したため、事業全体では減収となりました。営業利益は、高騰したフロア基材のコストアップ分をフロア販売価格に転嫁したものの、競争激化でこれを十分浸透させることが出来ず、大幅な減益となりました。

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	増減率(%)
売上高	33,935	33,080	△2.5
営業利益	1,080	390	△63.8

(木質ボード事業)

合板価格の高騰による合板からパーティクルボードへの代替現象に支えられ、新たな需要の開拓に向けた構造用パーティクルボードの開発等により、当中間期は安定した売上高を計上することができました。利益面については原油価格高騰による接着剤価格の上昇、なかでもパーティクルボード用チップ価格の高騰により製造コストが上昇しましたが、販売価格の引き上げとコストダウンに努めた結果、増収増益となりました。

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	増減率(%)
売上高	5,325	5,696	7.0
営業利益	102	115	13.5

<通期の見通し>

当期の住宅関連業界は、本年6月の改正建築基準法施行による影響で、新設住宅着工戸数は7月以降、前年対比で大幅に減少するなど、極めて厳しい環境におかれ、先行き不透明な状況となっております。

通期の連結及び個別の業績予想につきましては、輸入合板価格は低下傾向にあるものの、新設住宅着工が不透明な中、当期売上高の増加は見込めないと判断し、通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成19年11月12日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成20年3月期 連結業績予想数値の修正（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
前回発表予想 (A)	83,500	1,650	1,800	1,600
今回修正予想 (B)	80,600	1,100	1,300	1,050
増減額 (B - A)	△2,900	△550	△500	△550
増減率 (%)	△3.5	△33.3	△27.8	△34.4
前期実績	81,562	1,201	1,323	1,152

平成20年3月期 個別業績予想数値の修正（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
前回発表予想 (A)	78,800	1,700	1,800	1,700
今回修正予想 (B)	76,000	1,300	1,400	1,250
増減額 (B - A)	△2,800	△400	△400	△450
増減率 (%)	△3.6	△23.5	△22.2	△26.5
前期実績	77,040	1,215	1,232	1,138

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動に3,153百万円、設備投資及び投資有価証券の取得を始めとした投資活動に769百万円、配当金の支払いを始めとした財務活動に591百万円の資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ4,481百万円減少し、当中間連結会計期間末には6,668百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3,153百万円（前年同期は424百万円の資金獲得）となりました。これは主に、売上債権が1,120百万円、たな卸資産が1,033百万円減少したものの、仕入債務が5,481百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は769百万円（前年同期比45.3%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得に341百万円、有形固定資産の取得に321百万円、無形固定資産の取得に84百万円の資金を使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は591百万円（前年同期比54.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払いに466百万円の資金を使用したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主への利益還元を経営の最重点政策と認識し、かつ、企業の経営基盤の強化をはかるため、安定した配当を継続しながら将来の経営環境の変化に備える配当政策を基本方針としております。

当期の配当につきましては、客観情勢が予断を許さない状況にあります。上記方針を踏まえ、現時点では1株当たり10円を予定しております。

内部留保金につきましては、業容拡大並びに経営体質の改善強化をはかる資金需要に充当したいと考えております。

なお当社は、会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しております。現時点では当社は中間配当を実施していませんが、今後につきましては業績及び配当性向を総合的に勘案して実施することを検討しております。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクは投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループはこれらリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努め事業活動を行ってまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

①新設住宅着工について

当社グループは住宅用の木質建材と設備機器の製造販売を主たる事業としているため、新設住宅着工戸数、とりわけ、持ち家の着工戸数増減が当社グループの売上に強い影響を及ぼします。新設住宅着工戸数は景気動向、金利動向、税制変更などの影響を受けやすく、当社グループの業績が個人の消費活動状況によって影響を受ける可能性があります。

②原材料価格の変動について

当社グループはフロア基材となる合板を始め、原材料の多くを海外より調達しております。これらは産出国における伐採規制、国際市場価格並びに為替相場の変動に大きく影響され、かつ、仕入先や供給品の切り替えが困難なものや、特定少数の仕入先から入手せざるを得ないものもあります。また、原油価格の高騰により接着剤等の価格も引き上げられる等の様々な変動要因により、生産に必要な原材料が十分に調達できなくなる可能性や、調達に多額の資金が必要となる場合があります。

③価格競争激化による販売価格低下の影響について

当社グループの販売市場である持ち家の新設着工戸数の増減によっては、工務店の住宅建築価格競争が熾烈となり、その影響で使用住宅資材の受注競争が激化しております。これにより当社グループの製品の需要が低迷した場合、販売価格の下落圧力となり、業績に影響を与える可能性があります。

④製品の品質問題について

当社グループの製品において、製品事故の発生や製品に欠陥が発生するなどの品質上の問題、とりわけ、製造物責任の対象となる製品の欠陥に起因する損害に対しては、当社グループのブランド価値の低下を招くとともに、損害賠償などの費用が生じるリスクがあります。

⑤法規制について

当社グループは建築基準法等の法規制のもとに住宅用資材を生産する事業活動を行っておりますが、これら法令の改正や当局の法令解釈が厳しくなること等により、当社の事業が制限される可能性があります。また、原材料の調達方法や、生産活動に伴う大気汚染や水質汚濁等では環境面の法規制も課せられており、これら様々な法規制に適合させるための費用が発生するリスクがあります。

⑥繰越欠損金について

当社グループのうち当社は当中間期末で約40億円の税務上の繰越欠損金があるため、法人税等の税負担が著しく軽減されます。税務上の繰越欠損金なくなる将来においては、通常の税率に基づく法人税等の税金が発生し、当期純利益及びキャッシュ・フローに大きな影響を与える可能性があります。

⑦訴訟について

(訴訟の内容及び経過について)

当社グループの海外子会社EIDAI DO BRASIL MADEIRAS .S.A. (以下、E. D. B.) において、現在ブラジル国税庁等との間で複数の訴訟案件があり係争中であり、主な訴訟は次のとおりであります。

提訴日	平成13年5月9日
原告	E. D. B.
被告	ブラジル国税庁
原訴訟金額	①6,143千R\$ (約385百万円) ②2,222千R\$ (約139百万円)
訴訟内容	①E. D. B. (以下、同社) が原木購入時に受領した領収書金額と原木業者が発行する流通税伝票に記入された売却金額との間に相違額があり、これが同社の過少所得申告と指摘されました。これを不服として提訴したものです。 ②平成11年度の税務申告で平成8年から平成11年までの資本金利息を一括で損金計上しましたが、過年度分は認めない、また会計上の手続きについても税法違反であると指摘されましたが、これを不服として提訴したものです。
経過	平成13年8月第一審で敗訴後、これを不服として第二審で係争中でしたが、平成19年3月28日付の判決文が送達され、①の訴訟につきましては全額、②の訴訟についても一部(平成19年9月までの見込み延滞金を含む判決金額は1,221千R\$ (約76百万円))を除き、E. D. B. の主張が認められる判決となりました。

なお、この判決内容・根拠等を検証したうえで、今後の対応を検討中であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

以上につきましては平成19年3月期決算短信(平成19年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.eidai.com/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		9,433		5,689			10,150			
2. 受取手形及び 売掛金	※4	26,091		25,977			27,061			
3. 有価証券		999		999			999			
4. たな卸資産		7,855		11,565			12,554			
5. 繰延税金資産		316		307			339			
6. 未収金		1,613		1,868			1,858			
7. その他		697		670			549			
貸倒引当金		△2		△2			△2			
流動資産合計		47,006	67.8	47,076	67.7	70	53,511	70.7		
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構 築物	※1,3	3,555		3,452			3,441			
(2) 機械装置及 び運搬具	※1,3	4,406		4,146			4,081			
(3) 土地	※3	3,001		3,152			3,151			
(4) 建設仮勘定		20		162			85			
(5) その他	※1	350	11,335	406	11,319	△15	313	11,073		
2. 無形固定資産		1,253		1,242		△10	1,247			
3. 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証 券		3,132		3,152			3,223			
(2) 出資金		18		54			49			
(3) 長期前払費 用		490		423			451			
(4) 繰延税金資 産		1,597		1,740			1,614			
(5) 長期預金		3,235		3,230			3,236			
(6) その他		1,340		1,290			1,323			
貸倒引当金		△31	9,783	△20	9,872	88	△32	9,865		
固定資産合計		22,372	32.2	22,434	32.3	62	22,185	29.3		
III 繰延資産										
1. 株式交付費		—		13			16			
繰延資産合計		—	—	13	0.0	13	16	0.0		
資産合計		69,378	100.0	69,525	100.0	146	75,712	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金	※4	20,409		18,423			23,897		
2. 短期借入金	※3	625		437			562		
3. 未払金		297		425			406		
4. 未払費用		671		713			670		
5. 未払法人税等		51		62			104		
6. 未払消費税等		130		228			118		
7. 役員賞与引当 金		—		—			15		
8. 賞与引当金		646		621			663		
9. 設備関係支払 手形	※4	360		580			97		
10. その他		366		485			370		
流動負債合計		23,558	34.0	21,977	31.6	△1,580	26,905	35.5	
II 固定負債									
1. 退職給付引当 金		4,410		4,209			4,304		
2. 預り保証金		352		321			347		
3. 役員退職慰勞 引当金		177		190			197		
4. 負ののれん		556		527			541		
固定負債合計		5,496	7.9	5,248	7.6	△248	5,391	7.1	
負債合計		29,054	41.9	27,225	39.2	△1,829	32,296	42.6	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		2,200	3.2	3,285	4.7		3,285	4.3	
2. 資本剰余金		730	1.0	1,816	2.6		1,816	2.4	
3. 利益剰余金		37,332	53.8	37,267	53.6		38,231	50.5	
株主資本合計		40,263	58.0	42,369	60.9	2,105	43,332	57.2	
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額 金		362	0.5	45	0.1		326	0.5	
2. 為替換算調整 勘定		△655	△0.9	△486	△0.7		△611	△0.8	
評価・換算差額 等合計		△293	△0.4	△440	△0.6	△147	△284	△0.3	
III 少数株主持分									
純資産合計		40,323	58.1	42,299	60.8	1,975	43,416	57.4	
負債純資産合計		69,378	100.0	69,525	100.0	146	75,712	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			39,261	100.0	38,776	100.0	△485		81,562	100.0	
II 売上原価			30,308	77.2	30,673	79.1	364		62,962	77.2	
売上総利益			8,952	22.8	8,102	20.9	△850		18,599	22.8	
III 販売費及び一般 管理費	※1		8,667	22.1	8,545	22.0	△122		17,397	21.3	
営業利益			285	0.7	—	—	△285		1,201	1.5	
営業損失			—	—	442	1.1	442		—	—	
IV 営業外収益											
1. 受取利息		55			66			130			
2. 受取配当金		15			22			29			
3. 仕入割引		40			57			93			
4. 賃貸収入		28			18			45			
5. 為替差益		—			12			4			
6. 負ののれん償 却額		14			15			29			
7. 持分法による 投資利益		17			19			68			
8. 雑収入		80	251	0.6	44	257	0.7	6	103	504	0.6
V 営業外費用											
1. 売上割引		79			77			164			
2. 賃貸原価		13			2			15			
3. 為替差損		1			—			—			
4. 雑損失		83	177	0.4	88	168	0.4	△8	201	382	0.5
経常利益			359	0.9	—	—	△359		1,323	1.6	
経常損失			—	—	353	0.9	353		—	—	
VI 特別利益											
1. 固定資産売却 益	※2	8			7			22			
2. その他		—	8	0.0	0	7	0.0	△0	0	22	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産売却 損	※3	0			0			0			
2. 固定資産除却 損	※4	21			14			39			
3. 投資有価証券 評価損		0			—			0			
4. その他投資等 評価損		—	21	0.0	—	14	0.0	△7	8	48	0.0
税金等調整前 中間(当期) 純利益			345	0.9	—	—	△345		1,298	1.6	
税金等調整前 中間純損失			—	—	360	0.9	360		—	—	
法人税、住民 税及び事業税		24			34			72			
法人税等調整 額		66	90	0.3	98	133	0.4	42	55	128	0.2
少数株主利益			1	0.0	5	0.0	3		17	0.0	
中間(当期) 純利益			253	0.6	—	—	△253		1,152	1.4	
中間純損失			—	—	498	1.3	498		—	—	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,200	730	37,473	40,404	467	△701	△234	353	40,523
中間連結会計期間中の変動額									
利益処分による剰余金の 配当(注)			△336	△336					△336
利益処分による役員賞与 (注)			△58	△58					△58
中間純利益			253	253					253
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)					△105	46	△58	△0	△58
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	—	△141	△141	△105	46	△58	△0	△200
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,200	730	37,332	40,263	362	△655	△293	353	40,323

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,285	1,816	38,231	43,332	326	△611	△284	368	43,416
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△464	△464					△464
中間純損失			△498	△498					△498
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)					△281	125	△155	2	△153
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)			△963	△963	△281	125	△155	2	△1,116
平成19年9月30日残高 (百万円)	3,285	1,816	37,267	42,369	45	△486	△440	370	42,299

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,200	730	37,473	40,404	467	△701	△234	353	40,523
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	1,085	1,085		2,170					2,170
利益処分による剰余金の 配当(注)			△336	△336					△336
利益処分による役員賞与 (注)			△58	△58					△58
当期純利益			1,152	1,152					1,152
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)					△140	90	△50	14	△35
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,085	1,085	757	2,928	△140	90	△50	14	2,892
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,285	1,816	38,231	43,332	326	△611	△284	368	43,416

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純損益		345	△360	△705	1,298
減価償却費		786	903	116	1,666
負ののれん償却額		△14	△15	△0	△29
持分法による投資利益		△17	△19	△2	△68
退職給付引当金の減少額		△111	△95	16	△217
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		18	△7	△26	38
役員賞与引当金の増加額(△ 減少額)		—	△15	△15	15
賞与引当金の減少額		△54	△41	13	△38
貸倒引当金の減少額		—	△0	△0	△0
受取利息及び受取配当金		△71	△89	△18	△159
為替差損(△為替差益)		△1	8	10	△1
株式交付費償却		—	2	2	0
有形固定資産売却益		△1	△7	△5	△16
有形固定資産売却損		0	0	△0	0
有形固定資産除却損		18	13	△5	30
無形固定資産売却益		△6	—	6	△6
投資有価証券評価損		0	—	△0	0
その他投資等評価損		—	—	—	8
売上債権の減少額(△増加 額)		△1,321	1,120	2,442	△2,259
たな卸資産の減少額(△増加 額)		△230	1,033	1,263	△4,922
その他流動資産の増加額		△620	△125	494	△729
仕入債務の増加額(△減少 額)		1,878	△5,481	△7,360	5,364
未払費用の増加額(△減少 額)		△43	39	83	△44
その他流動負債の増加額(△ 減少額)		△90	△38	52	36
役員賞与の支払額		△58	—	58	△58
小計		403	△3,176	△3,579	△93
利息及び配当金の受取額		77	90	13	152
法人税等の支払額		△57	△67	△10	△66
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		424	△3,153	△3,577	△7

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△235	△20	215	△236
有価証券の取得による支出		△998	—	998	△998
有価証券の償還による収入		1,000	—	△1,000	2,000
有形固定資産の取得による支出		△412	△321	90	△1,197
有形固定資産の売却による収入		6	7	0	32
無形固定資産の取得による支出		△145	△84	61	△223
無形固定資産の売却による収入		24	—	△24	24
投資有価証券の取得による支出		△669	△341	327	△784
投資有価証券の売却による収入		—	—	—	2
子会社株式の追加取得による支出		△10	△40	△30	△10
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		33	31	△1	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,406	△769	637	△1,365
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額		225	△125	△350	162
長期借入金の返済による支出		△272	—	272	△272
株式の発行による収入		—	—	—	2,153
配当金の支払額		△336	△464	△128	△336
少数株主への配当金の支払額		△1	△1	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△384	△591	△207	1,705
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		14	32	17	32
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,352	△4,481	△3,129	363
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,785	11,149	363	10,785
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	9,433	6,668	△2,765	11,149

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 株式交付費 3年で均等償却しております。</p> <p>_____</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ11百万円増加しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前取得の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ76百万円増加しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 3年で均等償却しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p> <p>_____</p>

なお、上記以外は、最近の半期報告書（平成18年12月19日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は39,970百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は43,047百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、35,903百万円であります。</p> <p>2 保証債務 エヌ・アンド・イー(株)の銀行等借入債務に対して行っている保証は700百万円であり、エヌ・アンド・イー(株)の長期借入債務を対象としております。なお、この保証は日本製紙(株)との連帯保証であり、当社保証金額は協定書に基づき、出資割合(30%)により計算した210百万円であります。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">工場財団</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>604 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>93 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>884 "</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>421百万円</td></tr> </table>	工場財団		建物及び構築物	186百万円	機械及び装置	604 "	土地	93 "	計	884 "	短期借入金	421百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、37,296百万円であります。</p> <p>2 保証債務 エヌ・アンド・イー(株)の銀行等借入債務に対して行っている保証は200百万円であり、エヌ・アンド・イー(株)の長期借入債務を対象としております。なお、この保証は日本製紙(株)との連帯保証であり、当社保証金額は協定書に基づき、出資割合(30%)により計算した60百万円であります。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">工場財団</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>168百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>525 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>93 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>788 "</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>217百万円</td></tr> </table>	工場財団		建物及び構築物	168百万円	機械及び装置	525 "	土地	93 "	計	788 "	短期借入金	217百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、36,492百万円であります。</p> <p>2 保証債務 エヌ・アンド・イー(株)の銀行等借入債務に対して行っている保証は、400百万円であり、エヌ・アンド・イー(株)の長期借入債務を対象としております。なお、この保証は日本製紙(株)との連帯保証であり、当社保証金額は協定書に基づき、出資割合(30%)により計算した120百万円であります。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">工場財団</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>176百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>537 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>93 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>807 "</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>369百万円</td></tr> </table>	工場財団		建物及び構築物	176百万円	機械及び装置	537 "	土地	93 "	計	807 "	短期借入金	369百万円
工場財団																																						
建物及び構築物	186百万円																																					
機械及び装置	604 "																																					
土地	93 "																																					
計	884 "																																					
短期借入金	421百万円																																					
工場財団																																						
建物及び構築物	168百万円																																					
機械及び装置	525 "																																					
土地	93 "																																					
計	788 "																																					
短期借入金	217百万円																																					
工場財団																																						
建物及び構築物	176百万円																																					
機械及び装置	537 "																																					
土地	93 "																																					
計	807 "																																					
短期借入金	369百万円																																					
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>3,023百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>2,586 "</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>52 "</td></tr> </table>	受取手形	3,023百万円	支払手形	2,586 "	設備関係支払手形	52 "	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>2,143百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>2,917 "</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>10 "</td></tr> </table>	受取手形	2,143百万円	支払手形	2,917 "	設備関係支払手形	10 "	<p>※4 当連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>2,750百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>4,179 "</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>7 "</td></tr> </table>	受取手形	2,750百万円	支払手形	4,179 "	設備関係支払手形	7 "																		
受取手形	3,023百万円																																					
支払手形	2,586 "																																					
設備関係支払手形	52 "																																					
受取手形	2,143百万円																																					
支払手形	2,917 "																																					
設備関係支払手形	10 "																																					
受取手形	2,750百万円																																					
支払手形	4,179 "																																					
設備関係支払手形	7 "																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>2,492百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,649 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>342 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>96 "</td></tr> </table>	荷造運送費	2,492百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17 "	給与手当	2,649 "	賞与引当金繰入額	342 "	退職給付費用	96 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>2,441百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>30 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,540 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>328 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>93 "</td></tr> </table>	荷造運送費	2,441百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30 "	給与手当	2,540 "	賞与引当金繰入額	328 "	退職給付費用	93 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>5,161百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>35 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>15 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>5,192 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>360 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>198 "</td></tr> </table>	荷造運送費	5,161百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35 "	役員賞与引当金繰入額	15 "	給与手当	5,192 "	賞与引当金繰入額	360 "	退職給付費用	198 "
荷造運送費	2,492百万円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	17 "																																	
給与手当	2,649 "																																	
賞与引当金繰入額	342 "																																	
退職給付費用	96 "																																	
荷造運送費	2,441百万円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	30 "																																	
給与手当	2,540 "																																	
賞与引当金繰入額	328 "																																	
退職給付費用	93 "																																	
荷造運送費	5,161百万円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	35 "																																	
役員賞与引当金繰入額	15 "																																	
給与手当	5,192 "																																	
賞与引当金繰入額	360 "																																	
退職給付費用	198 "																																	
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>6 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>8 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0 "	借地権	6 "	計	8 "	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>7 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	0 "	計	7 "	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8 "</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>22 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	8 "	借地権	6 "	その他	0 "	計	22 "								
建物及び構築物	1百万円																																	
機械装置及び運搬具	0 "																																	
借地権	6 "																																	
計	8 "																																	
建物及び構築物	6百万円																																	
機械装置及び運搬具	0 "																																	
計	7 "																																	
建物及び構築物	7百万円																																	
機械装置及び運搬具	8 "																																	
借地権	6 "																																	
その他	0 "																																	
計	22 "																																	
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>0 "</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	0 "	計	0 "																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																	
機械装置及び運搬具	0百万円																																	
機械装置及び運搬具	0百万円																																	
土地	0 "																																	
計	0 "																																	
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5 "</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>21 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	9 "	その他	5 "	撤去費用	3 "	計	21 "	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>14 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	5 "	その他	3 "	撤去費用	1 "	計	14 "	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9 "</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>8 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>39 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	14 "	その他	9 "	撤去費用	8 "	計	39 "		
建物及び構築物	2百万円																																	
機械装置及び運搬具	9 "																																	
その他	5 "																																	
撤去費用	3 "																																	
計	21 "																																	
建物及び構築物	4百万円																																	
機械装置及び運搬具	5 "																																	
その他	3 "																																	
撤去費用	1 "																																	
計	14 "																																	
建物及び構築物	7百万円																																	
機械装置及び運搬具	14 "																																	
その他	9 "																																	
撤去費用	8 "																																	
計	39 "																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	42,000	—	—	42,000
合計	42,000	—	—	42,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	336	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	46,494	—	—	46,494
合計	46,494	—	—	46,494

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	464	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	42,000	4,494	—	46,494
合計	42,000	4,494	—	46,494

(注) 発行済株式の総数の増加は、平成19年2月27日付公募により4,000千株及び平成19年3月27日付第三者割当により494千株の新株式を発行したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	336	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	464	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																											
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高9,433百万円は、中間連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の中間期末残高と一致しております。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,689</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>999</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△20</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td><hr/></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,668</td> <td>〃</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,689	百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	999	〃	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20	〃	<hr/>	<hr/>	<hr/>	現金及び現金同等物	6,668	〃	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,150</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>999</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td><hr/></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,149</td> <td>〃</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,150	百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	999	〃	<hr/>	<hr/>	<hr/>	現金及び現金同等物	11,149	〃
現金及び預金	5,689	百万円																											
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	999	〃																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20	〃																											
<hr/>	<hr/>	<hr/>																											
現金及び現金同等物	6,668	〃																											
現金及び預金	10,150	百万円																											
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	999	〃																											
<hr/>	<hr/>	<hr/>																											
現金及び現金同等物	11,149	〃																											

リース取引、有価証券等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	住宅資材事業 (百万円)	エンジニアリン グボード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,935	5,325	39,261	—	39,261
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2	2	(2)	—
計	33,935	5,328	39,263	(2)	39,261
営業費用	32,854	5,226	38,080	894	38,975
営業利益	1,080	102	1,182	(897)	285

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	住宅資材事業 (百万円)	木質ボード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,080	5,696	38,776	—	38,776
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9	9	(9)	—
計	33,080	5,705	38,785	(9)	38,776
営業費用	32,689	5,589	38,278	939	39,218
営業利益 (又は営業損失)	390	115	506	(949)	(442)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	住宅資材事業 (百万円)	エンジニアリン グボード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	70,173	11,389	81,562	—	81,562
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	15	15	(15)	—
計	70,173	11,404	81,578	(15)	81,562
営業費用	67,632	10,968	78,600	1,759	80,360
営業利益	2,540	436	2,977	(1,775)	1,201

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 住宅資材事業……床材、室内ドア、階段セット、造作材、住宅用厨房機器等

(2) 木質ボード事業…素材パーティクルボード、化粧パーティクルボード、MDF(中質繊維板)等
(当期よりエンジニアリングボード事業から木質ボード事業へ名称を変更しております)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用の 金額	897	949	1,775	提出会社本社の管理部門に係る 費用

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当中間期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却費を計上しております。

これにより営業損失は住宅資材事業が9百万円、木質ボード事業が2百万円それぞれ増加しております。

5. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当中間期より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業損失は住宅資材事業が46百万円、木質ボード事業が30百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 951円68銭 1株当たり中間純利益 金額 6円04銭	1株当たり純資産額 901円80銭 1株当たり中間純損失 金額 10円72銭	1株当たり純資産額 925円88銭 1株当たり当期純利益 金額 27円20銭

- (注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益(損失)の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(損失)(百万円)	253	△498	1,152
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(損失)(百万円)	253	△498	1,152
期中平均株式数(株)	42,000,000	46,494,000	42,368,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		8,204		4,681			9,005		
2. 受取手形		13,215		10,557			10,614		
3. 売掛金		12,067		14,684			15,586		
4. 有価証券		999		999			999		
5. たな卸資産		7,208		10,699			11,732		
6. 繰延税金資産		289		277			307		
7. その他		2,112		2,291			2,262		
貸倒引当金		△2		△2			△2		
流動資産合計		44,095	66.1	44,189	66.1	93	50,505	69.3	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物		2,782		2,703			2,697		
(2) 機械及び装置		3,416		3,227			3,125		
(3) 土地		2,476		2,625			2,625		
(4) その他		857		1,030			867		
有形固定資産 合計		9,532		9,587		54	9,315		
2. 無形固定資産									
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券		2,855		2,762			2,894		
(2) 関係会社株 式		2,781		2,821			2,781		
(3) 破産・更生 等債権		13		0			12		
(4) 繰延税金資 産		1,280		1,445			1,307		
(5) 長期預金		3,235		3,230			3,236		
(6) その他		1,741		1,604			1,655		
貸倒引当金		△31		△19			△31		
投資その他の 資産合計		11,876		11,846		△30	11,856		
固定資産合計		22,659	33.9	22,664	33.9	5	22,413	30.7	
III 繰延資産									
1. 株式交付費									
繰延資産合計		—	—	13	0.0	13	16	0.0	
資産合計		66,754	100.0	66,867	100.0	112	72,934	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形		11,956		11,410			13,604			
2. 買掛金		8,452		6,800			10,140			
3. 未払法人税等		48		49			74			
4. 未払消費税等		109		212			89			
5. 役員賞与引当 金		—		—			15			
6. 賞与引当金		579		557			596			
7. その他		1,267		1,714			1,134			
流動負債合計		22,413	33.6	20,744	31.0	△1,669	25,655	35.2		
II 固定負債										
1. 退職給付引当 金		3,628		3,487			3,551			
2. 役員退職慰勞 引当金		170		179			188			
3. その他		352		321			347			
固定負債合計		4,151	6.2	3,987	6.0	△164	4,086	5.6		
負債合計		26,565	39.8	24,731	37.0	△1,833	29,741	40.8		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		2,200	3.3	3,285	4.9	1,085	3,285	4.5		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		200		1,285			1,285			
資本剰余金合 計		200	0.3	1,285	1.9	1,085	1,285	1.8		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		256		256			256			
(2) その他利益 剰余金										
別途積立金		35,400		35,400			35,400			
特別償却準 備金		17		4			9			
固定資産圧 縮積立金		23		7			15			
繰越利益剰 余金		1,729		1,849			2,613			
利益剰余金合 計		37,426	56.1	37,518	56.1	92	38,295	52.5		
株主資本合計		39,826	59.7	42,089	62.9	2,262	42,865	58.8		
II 評価・換算差額 等										
1. その他有価証 券評価差額金		362	0.5	45	0.1	△316	326	0.4		
評価・換算差額 等合計		362	0.5	45	0.1	△316	326	0.4		
純資産合計		40,189	60.2	42,135	63.0	1,946	43,192	59.2		
負債純資産合計		66,754	100.0	66,867	100.0	112	72,934	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			37,118	100.0		36,522	100.0	△596		77,040	100.0
II 売上原価			28,726	77.4		28,825	78.9	99		59,638	77.4
売上総利益			8,392	22.6		7,696	21.1	△695		17,402	22.6
III 販売費及び一般 管理費			8,076	21.8		7,948	21.8	△127		16,186	21.0
営業利益			315	0.8		—	—	△315		1,215	1.6
営業損失			—	—		252	0.7	252		—	—
IV 営業外収益			182	0.5		196	0.5	14		357	0.4
V 営業外費用			159	0.4		136	0.3	△22		340	0.4
経常利益			338	0.9		—	—	△338		1,232	1.6
経常損失			—	—		192	0.5	192		—	—
VI 特別利益			7	0.0		0	0.0	△6		12	0.0
VII 特別損失			17	0.0		10	0.1	△6		40	0.0
税引前中間 (当期) 純利 益			329	0.9		—	—	△329		1,204	1.6
税引前中間純 損失			—	—		202	0.6	202		—	—
法人税、住民 税及び事業税		23			24				45		
法人税等調整 額		34	58	0.2	84	108	0.3	50	19	65	0.1
中間 (当期) 純利益			270	0.7		—	—	△270		1,138	1.5
中間純損失			—	—		311	0.9	311		—	—

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,200	200	216	32,400	40	46	4,847	37,551	39,951
事業年度中の変動額									
利益処分による剰余金の配当(注)							△336	△336	△336
利益処分による利益準備金の積立(注)			40				△40	—	—
利益処分による役員賞与(注)							△58	△58	△58
中間純利益							270	270	270
利益処分による別途積立金の積立(注)				3,000			△3,000	—	—
利益処分による特別償却準備金の取崩(注)					△15		15	—	—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△15	15	—	—
特別償却準備金の取崩					△7		7	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△7	7	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	40	3,000	△23	△23	△3,117	△124	△124
平成18年9月30日残高(百万円)	2,200	200	256	35,400	17	23	1,729	37,426	39,826

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	467	40,418
事業年度中の変動額		
利益処分による剰余金の配当(注)		△336
利益処分による利益準備金の積立(注)		—
利益処分による役員賞与(注)		△58
中間純利益		270
利益処分による別途積立金の積立(注)		—
利益処分による特別償却準備金の取崩(注)		—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—
特別償却準備金の取崩		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△105	△105
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△105	△229
平成18年9月30日残高(百万円)	362	40,189

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高（百万円）	3,285	1,285	256	35,400	9	15	2,613	38,295	42,865
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当							△464	△464	△464
中間純損失							△311	△311	△311
特別償却準備金の取崩					△4		4	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△7	7	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	—	—	△4	△7	△763	△776	△776
平成19年9月30日残高（百万円）	3,285	1,285	256	35,400	4	7	1,849	37,518	42,089

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高（百万円）	326	43,192
中間会計期間中の変動額		
利益処分による剰余金の配当		△464
中間純損失		△311
特別償却準備金の取崩		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△281	△281
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△281	△1,057
平成19年9月30日残高（百万円）	45	42,135

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,200	200	216	32,400	40	46	4,847	37,551	39,951
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,085	1,085							2,170
利益処分による剰余金の配当(注)							△336	△336	△336
利益処分による利益準備金の積立(注)			40				△40	—	—
利益処分による役員賞与(注)							△58	△58	△58
当期純利益							1,138	1,138	1,138
利益処分による別途積立金の積立(注)				3,000			△3,000	—	—
利益処分による特別償却準備金の取崩(注)					△15		15	—	—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△15	15	—	—
特別償却準備金の取崩					△15		15	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△15	15	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,085	1,085	40	3,000	△31	△30	△2,233	743	2,914
平成19年3月31日残高(百万円)	3,285	1,285	256	35,400	9	15	2,613	38,295	42,865

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	467	40,418
事業年度中の変動額		
新株の発行		2,170
利益処分による剰余金の配当(注)		△336
利益処分による利益準備金の積立(注)		—
利益処分による役員賞与(注)		△58
当期純利益		1,138
利益処分による別途積立金の積立(注)		—
利益処分による特別償却準備金の取崩(注)		—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—
特別償却準備金の取崩		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△140	△140
事業年度中の変動額合計(百万円)	△140	2,773
平成19年3月31日残高(百万円)	326	43,192

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。